

県政調査計画書

平成27年6月29日

県議会議長 土井 りゅうすけ 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 小野寺 慎一郎

(署名又は記名押印)



県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 渡辺 ひとし (団 員) 赤井 かずのり 高橋 稔 亀井 たかつぐ 谷口 かずふみ 西村 くにこ
2 調査目的	①産学官の協働による健やかな少子高齢化社会の構築の取組に向けた研究や、大学が進める高齢化社会に対応した抗加齢医学の研究について調査することにより、本県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアの取組の参考とする。 ②本県においても喫緊の課題となっている子育て支援施策や児童の通学の安全・安心施策に係る東京都の事例を調査することにより、本県における今後の施策の参考とする。 ③観光先進都市京都における「観光防災情報を多言語で提供するスマートフォンアプリ『KYOTO Trip+』」の取組を調査することにより、本県における今後の訪日外国人の誘客や横浜・箱根・鎌倉に次ぐ「新たな観光の核」づくりに向けた取組の参考とする。
3 調査期間	平成27年8月4日～平成27年8月6日



4 調査地	東京都、石川県、京都府
5 調査項目	<p>(1) 東京都庁</p> <p>①東京都都市戦略4 安全・安心な都市の実現（公立小学校通学路への防犯カメラ設置）について</p> <p>東京都においては、「東京都長期ビジョン」を策定し、同ビジョン中の「都市戦略4 安全・安心な都市の実現」において、全公立小学校通学路への防犯カメラの設置や子供見守りボランティアリーダーの育成など、地域において子供を手厚く見守るとともに犯罪発生を抑制し、子供が犯罪被害に遭わない社会環境を整備することとしている。警察庁によれば、13歳未満の子供が被害者となった刑法犯の被害件数の全被害件数に占める割合は、近年上昇傾向にあるとのことであり、こうした犯罪は被害者やその家族等の心身に深い傷を残すとともに、地域住民を不安に陥れるなど社会に及ぼす影響が極めて大きい犯罪であることから、警察では、学校や通学路の安全対策として、子供が安心して登下校できるよう、通学路や通学時間帯に重点を置いた警察官によるパトロールを強化するとともに、退職した警察官をスクールサポーターとして委嘱し学校へ派遣するなど学校と連携して学校や通学路における児童・生徒の安全確保を推進しているとのことである。東京都の取組を調査することにより、本県における子供が犯罪被害に遭わない社会環境整備に向けた取組の参考とする。</p> <p>②東京都都市戦略5 福祉先進都市の実現（子育て支援）について</p> <p>東京都においては、「東京都長期ビジョン」を策定</p>

し、同ビジョン中の「都市戦略5 福祉先進都市の実現」において、安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できるまちの実現に取り組むこととしている。本県においても少子化問題への対応として子育てしやすい環境づくりは喫緊の課題であり、本県を上回る1,300万人強の人口を抱える東京都における、①子供を産み育てやすい環境整備、②待機児童の解消施策、③多様な保育ニーズに応じた保育士の確保、④小学生の放課後の居場所づくりといった施策への取組を調査することにより、本県の子育て支援施策の参考とする。

(2) 一般財団法人北陸産業活性化センター

一般財団法人北陸産業活性化センターにおいては、同財団内の北陸ライフサイエンスクラスター推進室において産・学・官協働で、①機能性食品の研究、②バイオ医薬品等最先端医療の研究、③認知症、がんや生活習慣病の研究に取り組んでいる。

同財団法人の取組は本県の推進する「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組とも共通する部分が多く、当該財団法人における調査結果を「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組に反映させていくことにより、本県における今後の一層の施策推進を図るとともに、「誰もが健康で長生きできる社会の実現」を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組の参考とする。

(3) 京都府庁

京都府においては、京都府と京都市が、総務省の「地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業」開発実証

団体の選定を受けスマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」を開発し国内外から京都に来られる観光客や府内在住の方々に、利用者の設定に応じた京都全域の観光情報や防災情報を多言語で提供している。

2014年の訪日外国人は前年比29.4%増の1,341万4千人に上り、一人当たり訪日外国人旅行消費額は前年比10.7%増の15万1,374円、訪日外国人消費総額は前年比43.3%増の2兆305億円と推計され、訪日外国人数及び訪日外国人旅行消費額ともに過去最高を記録した。

今後も中国、台湾、韓国、香港、タイなどのアジア諸国やアメリカ、オーストラリアなどを中心に、底堅い訪日外国人の増加が見込まれ、政府は訪日外国人旅行者を2016年までに2,000万人とする目標を掲げている。

横浜、鎌倉、箱根など観光資源に恵まれる本県においては、現在、横浜、鎌倉、箱根に次ぐ「新たな観光の核」づくりに取り組んでいるところであるが、こうした訪日外国人旅行者の本県への訪問を促進し、インバウンド効果を取り込むことにより、本県経済の一層の活性化が期待される。

観光先進都市京都における観光防災情報を多言語で提供するスマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」の取組を調査することにより本県の今後の観光情報や防災情報の提供に係る施策の参考とする。

(3) 同志社大学大学院生命医科学研究科アンチエイジングリサーチセンター

同志社大学大学院生命医科学研究科アンチエイジングリサーチセンターにおいては、高齢化社会の到来を

	<p>受け、抗加齢医学の研究や老化についての基礎研究を進めており、健康長寿社会の実現に寄与しようと取り組んでいる。</p> <p>同センター取組は、抗加齢医学、「糖化」に関する研究、高齢者の生活データ収集、企業との産学連携、糖尿病の抑制、機能性食品・化粧品・健康器具などの科学的評価などの分野で大きな成果を挙げており、また、同センターにおいては、アンチエイジングを正しく評価・分析するためのソフトウェア「エイジングチェック」を開発している。</p> <p>同センターの取組は本県の推進する「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組とも共通する部分が多く、当該財団法人における調査結果を「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組に反映させていくことにより、本県における今後の一層の施策推進を図るとともに、</p> <p>「誰もが健康で長生きできる社会の実現」を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組の参考とする。</p>
6 経費の概算額	<p>一人当たりの議員旅費…87,820 円</p> <p>内訳 交通費 51,220 円</p> <p>宿泊費 33,000 円</p> <p>日当 3,600 円</p>

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	8/4 (火)	東京都	午前	公共交通機関等	東京都庁集合 ●視察1「東京都庁」 ・東京都都市戦略4 安全・安心な都市の実現（公立小学校通学路への防犯カメラ設置）について ・東京都都市戦略5 福祉先進都市の実現（子育て支援）について
			午後	公共交通機関等	移動（東京駅～金沢駅）JR 北陸新幹線かがやき 529号で金沢市へ移動 ＜金沢市内泊＞
2	8/5 (水)	石川県	午前	公共交通機関等	●視察2「一般財団法人 北陸産業活性化センター」 ・健やかな少子高齢化社会の構築の取組について
		京都府	午後	公共交通機関等	移動（金沢駅～京都駅）JR 特急サンダーバードで京都市へ移動 ●視察3「京都府庁」 ・京都の観光防災情報を多言語で提供するスマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」について ＜京都市内泊＞
3	8/6 (木)	京都府	午前	公共交通機関等	●視察4「同志社大学大学院 生命医科学研究科 アンチエイジングリサーチセンター」 ・高齢化社会の到来と抗加齢医学の研究について
			午後	公共交通機関等	移動（京都駅～新横浜駅）JR 新幹線のぞみ 22号で新横浜へ移動

※ 現地時間は、当該都市における時間である。

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 渡辺 ひとし (団 員) 赤井 かずのり 高橋 稔 亀井 たかつぐ 谷口 かずふみ 西村 くにこ
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は87,820円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日については、1箇所以上、それ以外の日については午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・警察庁によれば、13歳未満の子供が被害者となる刑法犯の被害件数の全被害件数に占める割合は、近年上昇傾向にあり、本県においても学校や通学路における児童・生徒の安全確保は喫緊の課題の一つである。東京都の先進的な取組を調査することは、本県における今後の子供が犯罪被害に遭わない社会環境整備に向けた取組の推進に資する。 ・911万人強の人口を抱える本県においても、県民が安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる環境整備は急務の課題である。本県を上回る1,300万人強の人口を抱える東京都における、①子供を産み育てやすい環境整備、②待機児童の解消施策、③多様な保育ニーズに応じた保育士の確保、④小学生の放課後の居場所づくりなどを調査することは、本県の子育て支援施策の立案に資する。

- ・一般財団法人北陸産業活性化センターが産・学・官の協働で推進する、①機能性食品の研究、②バイオ医薬品等最先端医療の研究、③認知症、がんや生活習慣病の研究は、本県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアの取組と共通点が多く、同センターの取組を調査することは、本県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアの取組の一層の推進に資する。
- ・本県は、横浜、鎌倉、箱根などの観光資源に恵まれ、本県を訪れる訪日外国人旅行者も近年増加傾向にある。そうした訪日外国人旅行者から寄せられる要望の多くは、無料Wi-Fiスポットなどの整備による観光情報や防災情報の提供に係るものであり、観光先進都市京都における観光防災情報を多言語で提供するスマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」の取組を調査することは、本県における今後の観光情報や防災情報の提供の在り方を検討していく上で、本県の施策の推進に資するとともに、訪日外国人旅行者の本県への訪問が増えることになれば、インバウンド効果に伴う本県経済の活性化に資する。
- ・同志社大学大学院生命医科学研究科アンチエイジングリサーチセンターが推進する、抗加齢医学、「糖化」に関する研究、高齢者の生活データ収集、企業との産学連携、糖尿病の抑制、機能性食品・化粧品・健康器具などの科学的評価などの取組は、本県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアの取組と共通点が多く、また、同センターが産・学協働で開発した全国初の老化を測定するチェックシステム「エイジングチェック」は、本県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアの取組のアプローチの一つである「最先端医療・最新技術の追求」とも合致するものであり、同センターの取組を調査することは、本県が推進するヘルスケア・ニューフロンティアの取組の一層の推進に資する。

区 分	所 見
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	<p>・ヘルスケア・ニューフロンティアの取組や子育て支援を初めとする今回の調査対象項目は、どれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは時宜を得たものである。</p>
③ 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>各調査項目について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>